

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大上場会社名 バンドー化学株式会社
コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日(氏名) 谷 和義
(氏名) 大嶋 義孝
配当支払開始予定日TEL 078-304-2920
平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	87,453	11.4	2,115	71.1	1,507	81.0	255	
20年3月期	98,662	3.6	7,325	8.8	7,912	2.3	5,289	32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.55		0.6	1.8	2.4
20年3月期	52.68		12.3	8.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 326百万円 20年3月期 468百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	76,621	38,352	48.7	372.32
20年3月期	90,801	44,972	48.5	439.05

(参考) 自己資本 21年3月期 37,345百万円 20年3月期 44,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,621	4,937	675	5,466
20年3月期	7,805	9,830	1,575	4,150

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		5.00		5.00	10.00	1,003	19.0	2.3
21年3月期		5.00		2.00	7.00	702		1.7
22年3月期 (予想)								

(注)平成22年3月期の1株当たり配当金につきましては未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	34,000	28.7	200	90.2	250		800		7.98
通期	70,000	20.0	1,000	52.7	450	70.1	150		1.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、17～25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」ならびに「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 100,627,073株 20年3月期 101,627,073株
期末自己株式数 21年3月期 322,169株 20年3月期 1,304,136株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,434	12.9	412	87.9	993	74.1	109	
20年3月期	62,517	2.5	3,418	33.8	3,834	31.7	2,060	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.09	
20年3月期	20.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	60,808		33,917		55.8	338.00		
20年3月期	68,873		36,181		52.5	360.52		

(参考) 自己資本 21年3月期 33,917百万円 20年3月期 36,181百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,500	29.0	150		100		400		3.99
通期	44,000	19.2	100	75.8	100	89.9	250		2.49

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の1株当たり配当金につきましては、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

< 当期の経営成績 >

当連結会計年度における市場環境は、前半は原材料の高騰、後半は米国のリーマン・ブラザーズの破綻以降の世界規模の急激な金融危機のもと、実体経済が瞬く間に冷え込み、自動車産業に代表されるような大幅な在庫調整と生産調整・減産のなかで極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況に対処するため、積極的な営業活動を展開するほか、緊急収益改善策として、製品の値上げや総原価の低減活動を行ってまいりましたが、市場の落ち込みは予想以上に速く、広く、そして深く進行したことから、当連結会計年度は計画に対して大幅な未達を余儀なくされました。

このような危機的状況に対処すべく、当社グループは、生産ラインの休止や勤務体制の変更、残業や経費の削減等の施策を鋭意実施するとともに、年初からは役員と管理職の報酬・給与減額も実施し、一丸となってさらなる収益力の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、こうした取組みにもかかわらず、第4四半期の市場環境はさらに冷え込み、販売においては、前連結会計年度に比べ70%台の水準にまで低迷いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は874億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ11.4%減少いたしました。また、急激かつ大幅な売上高減少により固定費回収も困難となるなか、営業利益は21億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べ71.1%の減少、経常利益は15億7百万円と前連結会計年度に比べ81.0%の減少となり、遺憾ながら2億5千5百万円の当期純損失を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[ベルト・工業用品事業]

運搬ベルトにつきましては、国内における民間設備投資が減少するなか、急傾斜コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）および同期搬送用ベルト（LSB-U）の販売が大幅に減少いたしました。国内のエネルギー・環境分野および海外の資源開発関連分野の好調に支えられ、コンベヤベルトの販売は大幅に伸長いたしました。

伝動ベルトにつきましては、自動車分野においては、自動車メーカーによる大幅な在庫調整や販売低迷に伴う減産により、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンション、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売が大幅に減少いたしました。一方、「省エネと環境」に配慮した製品である省エネレッドおよび省エネパワーエースをはじめとする産業機械用Vベルトにつきましては、前年並みの販売を確保することができました。

工業用品につきましては、電子写真出力機器分野における大幅な減産の影響を受けて、ブレードおよび高機能ローラーの販売が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は814億9千9百万円（前年度比10.9%減）、営業利益は65億1千2百万円（前年度比40.9%減）となりました。

なお、昨年9月には、ベルト幅当たりの伝動能力を約30%アップさせることにより、従来品に比べ約2/3まで幅狭化し、エンジンの補機駆動システム全体の軽量化とコンパクト化を図ることにより、さらなる省資源化を可能とした高負荷対応の補機駆動用ベルトを上市いたしました。同製品につきましては、「トヨタiQプロジェクト表彰 技術の部」を受賞し、トヨタ自動車株式会社の超小型車「iQ」の欧州仕様エンジンに搭載されております。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、今後の主力製品とすべく注力しております医療用フィルムの販売は順調に伸長しましたが、民間設備投資や住宅投資が減少するなか、装飾表示用フィルム、工業用フィルムおよび建築資材用フィルムの販売が大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は47億7千2百万円（前年度比14.7%減）、営業損失は3千8百万円となりました。

なお、昨年7月には、薄くても強度および隠蔽性を持たせることで材料使用量および製品ライフサイクル全般におけるCO2排出量を削減することにより、環境への負荷低減を可能とした薄膜ポリオレフィンフィルムを上市いたしました。同製品につきましては、環境にやさしい製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

[その他事業]

その他の事業におきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っておりますが、売上高は27億4千4百万円（前年度比17.1%減）、営業損失は7千2百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況については、セグメント間消去前の金額で記載しております。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、各国政府の景気回復策が打ち出されてはいるものの、政府予想においても戦後最大のマイナス成長が予想されるなど、2009年度は一段と厳しい状況のもとで推移するものと思われ、残念ながら需要回復の具体的時期については確たる見通しがもてない状況にあります。

このような情勢のもと、2009年度は「今こそ、一丸！チーム・バンドーで『この危機を乗り越えよう』」をスローガンに掲げ、全従業員が一致団結して、大幅に販売が落ち込んだ状況でも営業利益が出せる体質を早急に構築していくことを最優先の課題として取り組む所存でございます。

これに伴い、現中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の経営目標は、定量目標値を含めて別途見直すこととし、2009年度につきましては、経営目標を次のとおり新たに設定し、全社一丸となってこの目標の達成を目指すことといたします。

売上高（連結）	・・・・・・	700億円
営業利益（連結）	・・・・・・	10億円
ROA（連結）	・・・・・・	1.0%以上

具体的には次の3点に注力し、収益体質の改善に取り組んでまいります。

- ①固定費および変動費を削減するとともに、国内外における補修品市場の開拓・深耕による売上高の確保に努める。
- ②ロス・不良の低減、徹底した経費削減および国際最適生産分担と相互補完などに取り組み、コスト競争力を強化する。
- ③総原価の低減に取り組みつつも、今後需要増大が見込める「環境、省エネ、クリーン」をキーワードとした製品開発を加速する。また、新規事業として取り組んでいる精密研磨材やナノ粒子創生技術を活用した製品の事業化を加速する。

また、当社におきましては、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」に対処すべくプロジェクトチームを結成し、これに取り組んでまいりました。なお、2009年4月1日より財務部内に専門グループを設置し、財務報告に係る内部統制システムのさらなる整備に努めてまいります。

これらの課題を推進するため、各種教育制度をさらに充実させ、原動力となる人材を養成してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高700億円（前年度比20.0%減）、営業利益10億円（前年度比52.7%減）、経常利益4億5千万円（前年度比70.1%減）、当期純損失1億5千万円を見込んでおります。

また、単体業績予想としては、売上高440億円（前年度比19.2%減）、営業利益1億円（前年度比75.8%減）、経常利益1億円（前年度比89.9%減）、当期純損失2億5千万円を見込んでおります。

なお、上記見通しの前提といたしまして次期の為替レートは90円/米ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、売上減少、設備投資の抑制、円高で推移したことによる円換算した資産の減少、在庫の圧縮などにより、前連結会計年度末に比べ141億7千9百万円減少し、766億2千1百万円となりました。また、負債合計につきましても、受注減少に伴う仕入債務の減少、設備投資の抑制に伴う設備関連債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、75億5千9百万円減少し、382億6千8百万円となりました。純資産合計は、当期純損失を計上したこと、前期末配当および当期中間配当の実施、在外子会社の財務諸表の換算差額の拡大、保有有価証券の評価益の減少などにより、66億1千9百万円減少し、383億5千2百万円となり、自己資本比率は48.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億1千6百万円増加し、当連結会計年度末には54億6千6百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は76億2千1百万円の収入超過（前連結会計年度は78億5百万円の収入超過）となりました。これは主に、非資金損益項目である“減価償却費”60億7千3百万円のほか、在庫圧縮および円高に伴う在外子会社の在庫の円換算額減少による“たな卸資産の減少”11億8千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は49億3千7百万円の支出超過（前連結会計年度は98億3千万円の支出超過）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出47億3千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は6億7千5百万円の支出超過（前連結会計年度は15億7千5百万円の支出超過）となりました。これは主に、手元流動性を高めるべく借入を行ったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	44.5	45.1	43.2	48.5	48.7
時価ベースの自己資本比率（%）	67.8	60.4	63.9	39.7	29.1
債務償還年数（年）	1.2	2.6	1.9	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.1	17.3	16.9	13.4	16.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値、自己株式を除く）／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の実現に努めることを基本方針としています。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、今期の業績を鑑み、平成21年2月5日に公表しましたとおり、1株あたり2円（中間配当とあわせて1株あたり年7円）とさせていただく予定であります（配当支払開始予定日 平成21年6月22日）。

次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただき、今後の業績、財務状況等を勘案した上で改めて公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社および関連会社9社で構成され、ベルト・工業用品、化成品の製造・販売および加工を主な内容とし、さらに不動産の販売、仲介等その他の事業を展開しております。

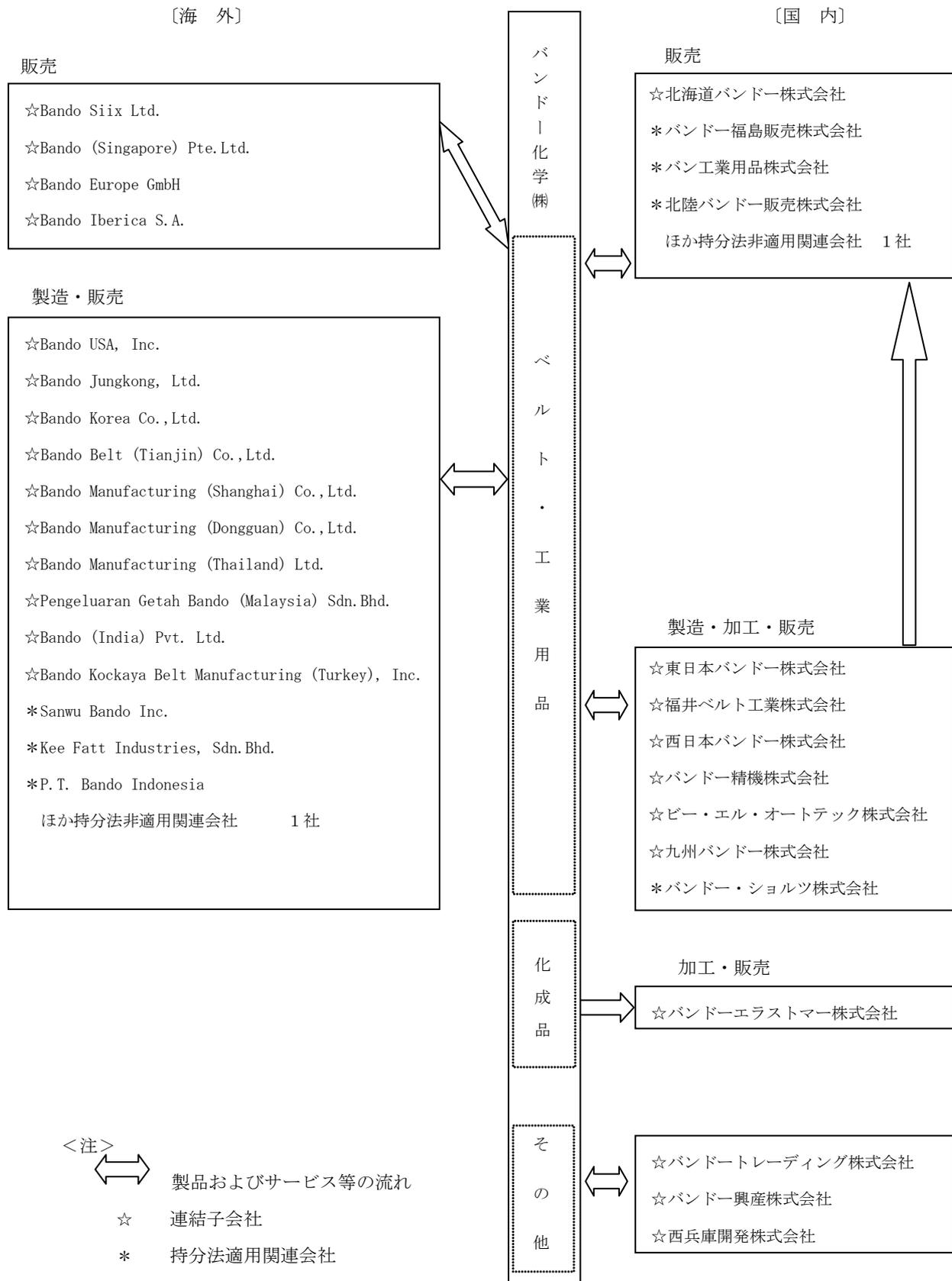
当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ベルト・工業用品… 当社が製造・販売するほか、国内販売については、子会社 北海道バンドー株式会社、関連会社 バンドー福島販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー販売株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando Siix Ltd.、Bando(Singapore) Pte.Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica S.A.が行っております。
- 製造・加工・販売については、国内では子会社 東日本バンドー株式会社、福井ベルト工業株式会社、西日本バンドー株式会社、バンドー精機株式会社、ビー・エル・オートテック株式会社、九州バンドー株式会社、関連会社 バンドー・ショルツ株式会社、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong, Ltd.、Bando Korea Co.,Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.、Bando (India) Pvt. Ltd.、Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries, Sdn.Bhd.、P.T. Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。
- 化成品 … 当社が製造・販売するほか、子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。
- その他 … 機械設備は子会社 バンドー精機株式会社が製造・販売するほか、当社ならびに子会社東日本バンドー株式会社、西日本バンドー株式会社が販売しております。
- また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業等を子会社 バンドー興産株式会社、ゴルフ場の経営を子会社 西兵庫開発株式会社が行っております。

- (注) 1. ベルト・工業用品部門の連結子会社であった大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社の3社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として平成20年4月1日をもって合併し、合併後の商号を西日本バンドー株式会社に変更しております。
2. その他部門の連結子会社であったバンドーコンピューターシステム株式会社は平成20年9月11日をもって清算終了いたしました。
3. ベルト・工業用品部門の連結子会社であった株式会社バンテックにつきましては、当社が平成21年3月1日をもって吸収合併しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する」ことを経営理念としております。

この理念のもとに、当社グループは、21世紀にさらに飛躍する企業グループを標榜し、グループ・ビジョン21を策定し、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向けて逞しく前進する企業グループを目指しております。

また、当社グループは、ゴム・プラスチック製品メーカーのパイオニアとして、お客様のニーズを含め社会のニーズに応えるべく、新技術や新製品を開発し、これらを社会に提供することにより、当社グループの企業価値を高め、お客様をはじめとして、株主、取引先、従業員および社会の期待に応えるとともに、企業倫理を遵守し、環境保全に配慮した事業経営をすすめることにより、企業としての社会的責任を全うしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

前記、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 <次期の見通し>」において記載しましたように、現中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”の経営目標は定量目標値を含めて別途見直すこととし、2009年度につきましては、経営目標を次のとおり新たに設定し、全社一丸となってこの目標の達成を目指すことといたします。

売上高（連結）・・・・・・・・ 700億円
営業利益（連結）・・・・・・・・ 10億円
ROA（連結）・・・・・・・・ 1.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的には、現中期経営計画の基本的なコンセプトである「常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上を目指す」を維持したうえで、足元の収益力の確保を優先し、キャッシュ・フローを重視した経営を行いながら、次の施策を推し進めて再び成長軌道に乗せることにより、企業価値の向上を目指していく所存でございます。

- ① 伝動事業のグローバル販売の拡大と、国際最適生産分担と相互補完の推進
- ② MMP事業（電子写真プロセス用機能部品）の国際最適生産体制の再構築と高付加価値製品の開発強化
- ③ 各事業における製品の品種統合や不採算製品の撤退などによる収益基盤の改善
- ④ 一歩先を行く新製品の開発および成長市場として期待される分野における当社のコア技術を生かした新規製品開発の推進と新規事業の創出

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223	5,516
受取手形及び売掛金	20,218	14,868
たな卸資産	10,487	—
商品及び製品	—	5,413
仕掛品	—	1,124
原材料及び貯蔵品	—	1,381
繰延税金資産	653	642
その他	2,093	2,565
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	37,654	31,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※4 12,949	※1, ※4 11,134
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※4 15,063	※1 12,312
土地	※4 7,921	※4 7,520
建設仮勘定	1,122	1,368
その他（純額）	※1 2,047	※1 1,511
有形固定資産合計	39,103	33,847
無形固定資産		
のれん	※2 220	※2 80
ソフトウェア	2,663	2,438
施設利用権等	125	—
ソフトウェア仮勘定	271	—
その他	—	81
無形固定資産合計	3,280	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 8,681	※3, ※4 6,259
繰延税金資産	633	1,144
その他	1,581	1,475
貸倒引当金	△133	△198
投資その他の資産合計	10,762	8,681
固定資産合計	53,146	45,128
資産合計	90,801	76,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,655	11,073
短期借入金	※4 8,221	※4 5,771
未払法人税等	805	358
繰延税金負債	2	6
その他	5,992	5,732
流動負債合計	31,677	22,942
固定負債		
長期借入金	※4 10,304	11,898
長期預り金	1,632	1,601
長期末払金	364	130
繰延税金負債	205	2
退職給付引当金	1,587	1,672
役員退職引当金	55	—
その他	—	19
固定負債合計	14,150	15,325
負債合計	45,828	38,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	5,510	4,928
利益剰余金	27,687	26,342
自己株式	△749	△173
株主資本合計	43,400	42,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262	106
繰延ヘッジ損益	5	△5
為替換算調整勘定	△622	△4,804
評価・換算差額等合計	645	△4,704
少数株主持分	926	1,007
純資産合計	44,972	38,352
負債純資産合計	90,801	76,621

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	98,662	87,453
売上原価	70,688	65,582
売上総利益	27,973	21,871
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,648	※1, ※2 19,756
営業利益	7,325	2,115
営業外収益		
受取利息	57	43
受取配当金	126	129
持分法による投資利益	468	326
不動産賃貸料	313	13
為替差益	544	—
その他	444	663
営業外収益合計	1,954	1,176
営業外費用		
支払利息	589	463
為替差損	—	941
不動産関係諸費用	293	93
事業保険料	80	75
その他	403	211
営業外費用合計	1,367	1,784
経常利益	7,912	1,507
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 6
投資有価証券売却益	32	0
特別利益合計	39	7
特別損失		
固定資産廃棄売却損	※4 340	※4 681
投資有価証券評価損	26	130
持分変動損失	—	99
ゴルフ会員権評価損	—	31
施設利用の会員権評価損	3	—
合併関連費用	12	—
特別損失合計	383	944
税金等調整前当期純利益	7,569	570
法人税、住民税及び事業税	2,024	718
法人税等調整額	137	18
法人税等合計	2,162	737
少数株主利益	117	88
当期純利益又は当期純損失(△)	5,289	△255

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
前期末残高	5,512	5,510
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△582
当期変動額合計	△1	△582
当期末残高	5,510	4,928
利益剰余金		
前期末残高	23,507	27,687
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△86
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	5,289	△255
当期変動額合計	4,180	△1,259
当期末残高	27,687	26,342
自己株式		
前期末残高	△265	△749
当期変動額		
自己株式の取得	△492	△15
自己株式の処分	8	592
当期変動額合計	△484	576
当期末残高	△749	△173
株主資本合計		
前期末残高	39,706	43,400
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△86
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	5,289	△255
自己株式の取得	△492	△15
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	3,694	△1,265
当期末残高	43,400	42,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,712	1,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,450	△1,156
当期変動額合計	△1,450	△1,156
当期末残高	1,262	106
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△11
当期変動額合計	6	△11
当期末残高	5	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△710	△622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△4,181
当期変動額合計	88	△4,181
当期末残高	△622	△4,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,001	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	△5,349
当期変動額合計	△1,355	△5,349
当期末残高	645	△4,704
少数株主持分		
前期末残高	861	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	81
当期変動額合計	65	81
当期末残高	926	1,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,568	44,972
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△86
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	5,289	△255
自己株式の取得	△492	△15
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,290	△5,268
当期変動額合計	2,404	△6,533
当期末残高	44,972	38,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,569	570
減価償却費	5,684	6,073
のれん及び負ののれん償却額	195	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△335	62
受取利息及び受取配当金	△183	△173
支払利息	589	463
為替差損益 (△は益)	—	463
為替換算差益	△467	—
持分法による投資損益 (△は益)	△468	△326
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	130
ゴルフ会員権評価損	—	31
施設利用の会員権評価額	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△6
固定資産廃棄売却損	340	681
持分変動損益 (△は益)	—	99
売上債権の増減額 (△は増加)	2,488	3,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△571	1,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,164	△3,877
未収入金の増減額 (△は増加)	△521	37
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	△432	△271
その他の増減額	△484	△154
小計	11,184	8,997
利息及び配当金の受取額	313	380
利息の支払額	△584	△457
法人税等の支払額	△3,107	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,805	7,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2
短期投資の増加による支出または減少による収入	△16	—
有形固定資産の取得による支出	△6,533	△4,490
有形固定資産の売却による収入	114	6
無形固定資産の取得による支出	△946	△243
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△509	△227
投資有価証券の売却による収入	235	1
子会社株式の取得による支出	—	△54
受入建設協力金の返還による支出	△2,082	—
その他の増減額	△91	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,830	△4,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,329
短期借入金の返済による支出または借入による収入	1,586	—
長期借入れによる収入	3,622	3,620
長期借入金の返済による支出	△5,168	△1,933
自己株式の取得による支出	△492	△14
自己株式の売却による収入	6	9
親会社による配当金の支払額	△1,108	△1,003
少数株主への配当金の支払額	△21	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,574	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	7,724	4,150
現金及び現金同等物の期末残高	4,150	5,466

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社</p> <p>① 国内子会社 … 15社</p> <p>北海道バンドー株式会社 東日本バンドー株式会社 株式会社バンテック 福井ベルト工業株式会社 大阪バンドーベルト販売株式会社 株式会社近畿バンドー バンドーエラストマー株式会社 バンドートレーディング株式会社 バンドー精機株式会社 ビー・エル・オートテック株式会社 バンドー興産株式会社 バンドーコンピューターシステム株式会社 西兵庫開発株式会社 中国バンドー株式会社 九州バンドー株式会社</p> <p>② 海外子会社 … 14社</p> <p>Bando USA, Inc. Bando Jungkong, Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica S. A.</p> <p>(2) なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたBantech Korea Co., Ltd. は当連結会計年度に清算したことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>① 国内子会社 … 11社</p> <p>北海道バンドー株式会社 東日本バンドー株式会社 福井ベルト工業株式会社 西日本バンドー株式会社 バンドーエラストマー株式会社 バンドートレーディング株式会社 バンドー精機株式会社 ビー・エル・オートテック株式会社 バンドー興産株式会社 西兵庫開発株式会社 九州バンドー株式会社</p> <p>② 海外子会社 … 14社</p> <p>同左</p> <p>(2) なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていたバンドーコンピューターシステム株式会社は当連結会計年度に清算したことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていた株式会社バンテックは当連結会計年度に吸収合併されたことにより、損益およびキャッシュ・フローの状況のみ連結対象としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(注) 1. 連結子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社の3社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として平成20年4月1日をもって合併し、合併後の商号を西日本バンドー株式会社に変更しております。</p> <p>2. 連結子会社であるバンドーコンピューターシステム株式会社は、平成19年12月21日開催の当社取締役会において、解散を決議し、現在清算手続中であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社7社 バンドー福島販売株式会社 バン工業用品株式会社 北陸バンドー販売株式会社 バンドー・ショルツ株式会社 Sanwu Bando Inc. Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd. P. T. Bando Indonesia</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 浩洋産業(株) Philippine Belt Manufacturing Corp. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(注) 1. 連結子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社および中国バンドー株式会社は、連結子会社である株式会社近畿バンドーに平成20年4月1日をもって吸収合併されました。これに伴い、連結子会社数を2社減じております。なお、存続会社である株式会社近畿バンドーは、商号を西日本バンドー株式会社に変更しております。</p> <p>2. 連結子会社であるバンドーコンピューターシステム株式会社は清算終了いたしましたので、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社数を1社減じております。</p> <p>3. 連結子会社である株式会社バンテックは、当社が平成21年3月1日をもって吸収合併いたしました。これに伴い、連結子会社数を1社減じております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 関連会社7社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 関連会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

決算日	会社名
12月31日	Bando USA, Inc. Bando Jungkong, Ltd. Bando Korea Co., Ltd. Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. Bando Siix Ltd. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. Bando (Singapore) Pte. Ltd. Bando (India) Pvt. Ltd. Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc. Bando Europe GmbH Bando Iberica S. A.
2月末日	西兵庫開発株式会社

(2) 上記の各社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。連結決算日との間に生じた重要な取引に係る不一致については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

 時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

……………時価法

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 同左

(2) 同左

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

 同左

ロ. デリバティブ

 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ハ. たな卸資産 連結財務諸表提出会社 製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法</p> <p>商品、貯蔵品 ……総平均法による原価法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法（一部の連結子会社では定額法を、また、リース契約資産については、リース期間に基づく定額法を採用しております。）ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ. たな卸資産 連結財務諸表提出会社 製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定） 商品、貯蔵品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）</p> <p>連結子会社 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（一部の連結子会社では定額法を採用しております。）ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ253百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. _____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度から、これらの基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ. 役員退職引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債および収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社におきましては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 これにより、廃止時における役員退職引当金相当額55百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(会計方針の変更) 在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益および費用の各項目を期中平均相場で換算することにより、直物為替相場の変動の影響を排除し、より経営成績を正しく反映させることができ、実情に即した表示にするために行ったものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が4,067百万円、営業利益が210百万円増加し、経常利益が14百万円、税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金を86百万円減額しておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで無形固定資産の「施設利用権等」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分して表示しております。なお、前連結会計年度において「施設利用権等」に含まれる「ソフトウェア」は304百万円であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,855百万円、1,984百万円、1,648百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」に表示を変更いたします。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分して表示しております。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる「為替差益」は30百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「施設利用の会員権評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」に表示を変更いたします。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「施設利用の会員権評価額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権評価損」に表示を変更いたします。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「短期投資の増加による支出または減少による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「定期預金の増減額（△は増加）」に表示を変更いたします。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「短期借入金の返済による支出または借入による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（△は増加）」に表示を変更いたします。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,857百万円</p> <p>※2. 「のれん」220百万円は、負ののれん60百万円を相殺後の金額であります。</p> <p>※3. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 [科目] 投資有価証券(株式) 3,160百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 [担保資産] 建物及び構築物 1,794百万円 (476 百万円) 機械装置及び運搬具等 299 (299) 土地 1,079 (499) 投資有価証券 3 (-) 合計 3,177 (1,275) [担保付債務] 短期借入金 326百万円 (- 百万円) 1年以内返済予定長期借入金 80 (-) 長期借入金 40 (-) 合計 446 (-)</p> <p>(注) 上記のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,500百万円</p> <p>※2. 「のれん」80百万円は、負ののれん87百万円を相殺後の金額であります。</p> <p>※3. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 [科目] 投資有価証券(株式) 2,591百万円</p> <p>※4. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 [担保資産] 建物及び構築物 852百万円 (- 百万円) 機械装置及び運搬具等 - (-) 土地 431 (-) 投資有価証券 3 (-) 合計 1,288 [担保付債務] 短期借入金 72百万円 (- 百万円) 1年以内返済予定長期借入金 40 (-) 長期借入金 - (-) 合計 112 (-)</p> <p>(注) 上記のうち () 内書の工場財団抵当は第2四半期連結会計期間において解消されました。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 2,000 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,311百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は864百万円であります。(当期製造費用に含まれるものではありません。)</p> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産廃棄売却損の主なものは、工具器具備品の売却、および機械装置などの廃棄によるものであります。</p>	従業員給料	5,311百万円	退職給付費用	350	荷造費及び運賃	2,272	役員退職引当金繰入額	16	貸倒引当金繰入額	8	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,332百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は881百万円であります。(当期製造費用に含まれるものではありません。)</p> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産廃棄売却損の主なものは、機械装置の売却、および建物、機械装置などの廃棄によるものであります。</p>	従業員給料	5,332百万円	退職給付費用	488	荷造費及び運賃	2,084	役員退職引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	108
従業員給料	5,311百万円																				
退職給付費用	350																				
荷造費及び運賃	2,272																				
役員退職引当金繰入額	16																				
貸倒引当金繰入額	8																				
従業員給料	5,332百万円																				
退職給付費用	488																				
荷造費及び運賃	2,084																				
役員退職引当金繰入額	1																				
貸倒引当金繰入額	108																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	101,627	—	—	101,627
合計	101,627	—	—	101,627
自己株式				
普通株式(注)1、2	514	804	14	1,304
合計	514	804	14	1,304

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	606	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	501	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	101,627	—	1,000	100,627
合計	101,627	—	1,000	100,627
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,304	52	1,034	322
合計	1,304	52	1,034	322

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株式の買増しによる取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、自己株式の消却および単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	501	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	501	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,223百万円	現金及び預金勘定 5,516百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 73$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 49$
現金及び現金同等物 4,150	現金及び現金同等物 5,466

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,320	4,666	2,346
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	840	613	$\Delta 226$
合計	3,160	5,280	2,120

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、その他有価証券で時価のあるものに対する当連結会計年度における減損処理額は、5百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとして認められない銘柄につき、適用の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
235	32	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

235百万円

その他

4百万円

Ⅱ. 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	1,182	1,990	807
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	2,096	1,462	△634
合計	3,279	3,453	173

（注） 取得原価は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、その他有価証券で時価のあるものに対する当連結会計年度における減損処理額は、130百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が30%以上で回復の可能性があるとして認められない銘柄につき、適用の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

213 百万円

その他

1 百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成20年4月1日付で、退職一時金制度を廃止し、企業年金基金制度に移行しております。</p>	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△13,080	△12,155
ロ. 年金資産 (百万円)	9,373	6,746
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△3,706	△5,409
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,371	4,172
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△253	△436
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△1,587	△1,672
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△1,587	△1,672

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	408 (注)1,2	374 (注)1,2
ロ. 利息費用 (百万円)	246	253
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△216	△181
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	121	434
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△88	△65
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	471	814
ト. その他 (百万円)	179 (注)3	167 (注)3
合計	651	982

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定額法によっておりま す。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定差益</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外子会社法人税等負担差異</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.6%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	845百万円	退職給付信託拠出額	1,507百万円	未払賞与	84百万円	その他	1,275百万円	繰延税金資産合計	3,713百万円	退職給付信託設定差益	1,231百万円	その他有価証券評価差額金	867百万円	固定資産圧縮積立金	520百万円	その他	16百万円	繰延税金負債合計	2,634百万円	繰延税金資産の純額	1,078百万円	国内の法定実効税率	40.6%	海外子会社法人税等負担差異	△6.8	関連会社持分法損益	△2.5	損金不算入の費用	2.5	益金不算入の収益	△1.3	税額控除	△1.3	その他	△2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,176百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,617百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定差益</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外子会社法人税等負担差異</td> <td style="text-align: right;">△25.2</td> </tr> <tr> <td>関連会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△23.2</td> </tr> <tr> <td>損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> <tr> <td>益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">△16.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129.4%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	725百万円	退職給付信託拠出額	1,520百万円	未払賞与	79百万円	繰越欠損金	1,503百万円	その他	1,346百万円	繰延税金資産合計	5,176百万円	評価性引当額	△1,558百万円	繰延税金資産純額	3,617百万円	退職給付信託設定差益	1,231百万円	その他有価証券評価差額金	79百万円	固定資産圧縮積立金	520百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	1,838百万円	繰延税金資産の純額	1,778百万円	国内の法定実効税率	40.6%	海外子会社法人税等負担差異	△25.2	関連会社持分法損益	△23.2	損金不算入の費用	35.0	益金不算入の収益	△16.4	税額控除	6.1	評価性引当額	107.6	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.4%
退職給付引当金	845百万円																																																																																				
退職給付信託拠出額	1,507百万円																																																																																				
未払賞与	84百万円																																																																																				
その他	1,275百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,713百万円																																																																																				
退職給付信託設定差益	1,231百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	867百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	520百万円																																																																																				
その他	16百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,634百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,078百万円																																																																																				
国内の法定実効税率	40.6%																																																																																				
海外子会社法人税等負担差異	△6.8																																																																																				
関連会社持分法損益	△2.5																																																																																				
損金不算入の費用	2.5																																																																																				
益金不算入の収益	△1.3																																																																																				
税額控除	△1.3																																																																																				
その他	△2.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																																																				
退職給付引当金	725百万円																																																																																				
退職給付信託拠出額	1,520百万円																																																																																				
未払賞与	79百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,503百万円																																																																																				
その他	1,346百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,176百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,558百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	3,617百万円																																																																																				
退職給付信託設定差益	1,231百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	79百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	520百万円																																																																																				
その他	7百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,838百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,778百万円																																																																																				
国内の法定実効税率	40.6%																																																																																				
海外子会社法人税等負担差異	△25.2																																																																																				
関連会社持分法損益	△23.2																																																																																				
損金不算入の費用	35.0																																																																																				
益金不算入の収益	△16.4																																																																																				
税額控除	6.1																																																																																				
評価性引当額	107.6																																																																																				
その他	4.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	129.4%																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,412	5,543	1,706	98,662	—	98,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	51	1,604	1,722	(1,722)	—
計	91,479	5,594	3,311	100,385	(1,722)	98,662
営業費用	80,449	5,175	3,064	88,690	2,646	91,337
営業利益	11,029	418	246	11,694	(4,369)	7,325
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	72,332	3,352	2,476	78,161	12,639	90,801
減価償却費	4,729	301	77	5,107	674	5,782
資本的支出	3,954	226	42	4,224	2,942	7,166

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、F A関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,714百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,767百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比較して、営業費用は「ベルト・工業用品」が108百万円、「化成品」が4百万円、「その他」が1百万円、「消去又は全社」が32百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比較して、営業費用は「ベルト・工業用品」が217百万円、「化成品」が27百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が7百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,455	4,731	1,266	87,453	—	87,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	40	1,478	1,563	(1,563)	—
計	81,499	4,772	2,744	89,016	(1,563)	87,453
営業費用	74,986	4,811	2,817	82,615	2,722	85,338
営業利益（又は営業損失）	6,512	(38)	(72)	6,401	(4,286)	2,115
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	58,413	2,517	1,755	62,685	13,935	76,621
減価償却費	4,679	288	76	5,044	1,029	6,073
資本的支出	3,703	185	58	3,947	229	4,176

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,393百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,283百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出および減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

6. 会計処理の方法の変更

(1) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ベルト・工業用品」が52百万円、「化成品」が5百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「ベルト・工業用品」が4,067百万円、営業利益は「ベルト・工業用品」が210百万円それぞれ増加しております。

7. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更致しました。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は「ベルト・工業用品」が247百万円、「化成品」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,446	20,472	8,743	98,662	—	98,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,954	559	300	7,814	(7,814)	—
計	76,400	21,032	9,043	106,477	(7,814)	98,662
営業費用	66,581	19,114	8,697	94,393	(3,056)	91,337
営業利益	9,819	1,918	346	12,083	(4,758)	7,325
II 資産	61,461	15,984	9,353	86,798	4,002	90,801

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は4,714百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,767百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産（投資有価証券）、および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は「日本」が115百万円、「消去又は全社」が32百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ.に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は「日本」が245百万円、「消去又は全社」が7百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,162	18,591	7,699	87,453	—	87,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,964	534	286	6,785	(6,785)	—
計	67,126	19,126	7,985	94,238	(6,785)	87,453
営業費用	61,861	17,893	7,801	87,556	(2,217)	85,338
営業利益	5,264	1,233	184	6,682	(4,567)	2,115
II 資産	52,632	12,101	6,957	71,691	4,929	76,621

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であり、その額は4,393百万円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,283百万円であり、その主なものは当社での長期投資資産（投資有価証券）、および管理部門ならびに研究開発部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(1) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が14百万円、「アジア」が43百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「アジア」が3,006百万円増加し、「その他の地域」が1,061百万円増加し、営業利益は「アジア」が195百万円増加し、「その他の地域」が15百万円増加しております。

5. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」が248百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	23,614	10,436	34,050
II 連結売上高（百万円）			98,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.9	10.6	34.5

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,798	8,870	30,669
II 連結売上高（百万円）			87,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.9	10.1	35.1

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	439.05	372.32
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額(円)	52.68	△2.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	5,289	△255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	5,289	△255
期中平均株式数(千株)	100,393	100,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益または当期純損失(△)金額		
当期純利益または当期純損失(△)調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うちストックオプション(自己株式取得方式)(千株))	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,972	38,352
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	926	1,007
(うち少数株主持分)	(926)	(1,007)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,046	37,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,322	100,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298	2,454
受取手形	925	616
売掛金	14,726	10,553
商品	56	—
製品	1,463	—
商品及び製品	—	1,105
仕掛品	1,402	1,026
原材料	239	—
貯蔵品	38	—
原材料及び貯蔵品	—	213
前払費用	252	343
繰延税金資産	209	118
短期貸付金	1,985	2,271
未収入金	1,076	1,197
その他	68	61
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	23,720	19,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,306	7,678
構築物（純額）	561	498
機械及び装置（純額）	8,693	7,980
車両運搬具（純額）	54	33
工具、器具及び備品（純額）	1,376	1,029
土地	5,323	5,323
建設仮勘定	985	634
有形固定資産合計	25,302	23,178
無形固定資産		
ソフトウェア	2,499	2,109
施設利用権	3	4
電話加入権	23	23
ソフトウェア仮勘定	136	—
無形固定資産合計	2,662	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	5,346	3,537
関係会社株式	9,106	8,761
関係会社出資金	1,652	1,652
従業員長期貸付金	2	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	60	—
役員従業員生命保険掛金等	376	426
破産更生債権等	155	3
長期前払費用	38	37
差入保証金	341	324
繰延税金資産	—	668
その他	346	246
貸倒引当金	△238	△117
投資その他の資産合計	17,187	15,544
固定資産合計	45,152	40,860
資産合計	68,873	60,808
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,821	902
買掛金	9,449	5,704
短期借入金	2,400	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,560
未払金	2,520	2,418
未払法人税等	285	—
未払費用	1,275	961
預り金	1,384	1,243
設備関係支払手形	228	104
設備関係未払金	975	855
その他	199	265
流動負債合計	21,939	15,014
固定負債		
長期借入金	9,030	10,570
長期末払金	364	84
長期預り金	2	2
繰延税金負債	193	—
退職給付引当金	1,161	1,219
固定負債合計	10,751	11,876
負債合計	32,691	26,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	2,772	2,190
資本剰余金合計	5,510	4,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	760	760
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	9,468	8,355
利益剰余金合計	19,200	18,087
自己株式	△738	△161
株主資本合計	34,924	33,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,251	116
繰延ヘッジ損益	5	△5
評価・換算差額等合計	1,257	110
純資産合計	36,181	33,917
負債純資産合計	68,873	60,808

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	62,517	54,434
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,595	1,519
当期製品製造原価	43,062	39,343
当期商品仕入高	4,369	3,333
合計	49,027	44,196
他勘定振替高	21	45
商品及び製品期末たな卸高	1,519	1,067
売上原価合計	47,487	43,083
売上総利益	15,030	11,350
販売費及び一般管理費	11,611	10,937
営業利益	3,418	412
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	600	605
不動産賃貸料	469	141
その他	226	453
営業外収益合計	1,329	1,233
営業外費用		
支払利息	224	244
不動産関係諸費用	442	93
事業保険料	80	75
その他	166	239
営業外費用合計	914	652
経常利益	3,834	993
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	133
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	32	133
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産廃棄損	306	614
関係会社株式評価損	—	390
投資有価証券評価損	20	115
ゴルフ会員権評価損	—	21
関係会社整理損	152	—
特別損失合計	479	1,148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,387	△20
法人税、住民税及び事業税	1,013	73
法人税等調整額	313	14
法人税等合計	1,326	88
当期純利益又は当期純損失(△)	2,060	△109

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
前期末残高	2,774	2,772
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△582
当期変動額合計	△1	△582
当期末残高	2,772	2,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
従業員福祉基金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
従業員福祉基金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
別途積立金		
前期末残高	8,966	8,970
当期変動額		
従業員福祉基金の取崩	4	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	8,970	8,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,516	9,468
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
剰余金の配当	△1,108	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	2,060	△109
当期変動額合計	952	△1,112
当期末残高	9,468	8,355
自己株式		
前期末残高	△254	△738
当期変動額		
自己株式の取得	△491	△14
自己株式の処分	7	592
当期変動額合計	△483	577
当期末残高	△738	△161
株主資本合計		
前期末残高	34,458	34,924
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	2,060	△109
自己株式の取得	△491	△14
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	466	△1,118
当期末残高	34,924	33,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,635	1,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,384	△1,134
当期変動額合計	△1,384	△1,134
当期末残高	1,251	116
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△11
当期変動額合計	6	△11
当期末残高	5	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,635	1,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,378	△1,146
当期変動額合計	△1,378	△1,146
当期末残高	1,257	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,094	36,181
当期変動額		
剰余金の配当	△1,108	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	2,060	△109
自己株式の取得	△491	△14
自己株式の処分	6	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,378	△1,146
当期変動額合計	△912	△2,264
当期末残高	36,181	33,917

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております）</p> <p>時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品…先入先出法による原価法 商品、貯蔵品……………総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年度 4月 1日以後に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期 純利益は、それぞれ141百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 …先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、 収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法に より算定） 商品、貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収 益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法によ り算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表 分）を適用し、評価基準については、従来の原価法か ら原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に よる簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事 業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益 は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ245百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法</p> <p>なお、のれんは5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ251百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計基準の変更)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、また金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引・変動金利の借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、変動金利の借入による調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 _____</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ32百万円、1,072百万円、181百万円、32百万円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動 (平成21年6月19日付)

退任予定代表者

該当する事項はありません。

新任予定代表者

該当する事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成21年6月19日付)

(1) 取締役の変動

退任予定取締役

福田 實 [現 取締役技監]
技監を継続予定

新任取締役候補者

大原 正夫 [現 常務執行役員]

(2) 監査役の変動 (平成21年6月19日付)

退任予定監査役

阪東 浩二

新任監査役候補者

福永 久雄 [現 常務執行役員]

3. 執行役員の変動 (平成21年6月19日付)

退任予定執行役員

福永 久雄 [現 常務執行役員]

(2) その他

株主総会について

1. 日 時 平成21年6月19日(金曜日) 午前10時

2. 場 所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

当社本社事務所

3. 目的事項

報告事項

1. 第86期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)事業報告ならびに連結計算書類および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第86期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 第1号議案 | 第86期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)剰余金の配当の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上